

記入例

第1号様式(第7条関係)

事業計画書

1 事業者に関する事項

1	事業者の氏名又は名称	株式会社〇〇〇〇
2	代表者名（事業者が法人の場合）	笹目 次郎
3	法人番号（13桁）	1234〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
4	設立年月日	20〇〇年〇月〇日
5	資本金又は出資の額	〇〇〇〇〇〇〇円
6	常時使用する従業員の数	300人
7	主たる業種	製造業
8	担当者名	美女木 花子
9	連絡先（電話番号）	048-〇〇〇-〇〇〇〇

注 主たる業種は、日本標準産業分類の中分類により記載してください。

2 事業計画等に関する事項

1	主な事業	製造業 (自動車部品の製造や金属の加工・溶接業務を行っています。)
2	経営状況及び課題	・市内で会社を経営している。 ・出退勤時に紙のタイムカードにて打刻を行い、月末に担当者がまとめてパソコンに入力を行う。 ・入力間違いを防ぐための確認作業に時間がかかっている。
3	補助事業による具体的取組の内容	・日々の打刻がシステムに自動で反映されるため、打刻勤怠管理業務に必要な人員の削減が可能である。 ・入力間違いがなくなり、正確な勤怠情報を、効率よく取得できる。
4	経営の効率化及び生産性向上の効果(目標)	勤怠情報の集計にかかる時間が1月あたり10時間程度短縮されることが見込まれ、人件費の削減につながる。 また、従業員の勤怠状況データを分析し、業務見直しや平準化などを図ることにより、働き方改革及び生産性の向上につなげる。

注1 「経営状況及び課題」欄は、経営状況が、新型コロナウイルス感染症によりどのような影響を受けたのかが分かるように、具体的に記載をしてください。また、そのことにより経営に関しどのような課題があるのかを記載してください。

注2 「補助事業による具体的取組の内容」欄は、自社の課題を解決するために、どのようにデジタル化を進めるのか具体的に記載してください。

注3 「経営の効率化及び生産性向上の効果」欄は、デジタル化によりどのような効果が見込めるのか数値等を含め具体的に記載してください。

記入例

3 デジタル化に関する事項

	デジタル化の内容	名称	対象事業
1	勤怠管理システムの導入（購入費）	タイムレコーダー（ICカードタイプ）	働き方改革への対応
2	勤怠管理システムの導入（使用料）	勤怠管理システムライセンス料	働き方改革への対応
3	勤怠管理システムの導入（使用料）	勤怠データ集計ソフト 月額利用料6か月分（10月～3月）	働き方改革への対応
4			
5			

	単価（円）	数量（個）	金額（円）	備考
1	100,000	1	100,000	
2	500,000	1	500,000	
3	180,000	1	180,000	※300人×100円＝ 30,000（月額） ※10月から3月までの6か月分
4				
5				

合計金額（円）	780,000
---------	---------

- 注1 「デジタル化の内容」欄は、具体的に何をどうするのか記載してください。
注2 「名称」欄は導入する機器等の名称を記載してください。
注3 「対象事業」欄は、要綱第3条に規定する事業名を記載してください。
注4 レンタルの場合は「備考」欄に、レンタルの期間を記載してください。
注5 単価、金額及び合計金額は消費税及び地方消費税を含まない額を記入してください。